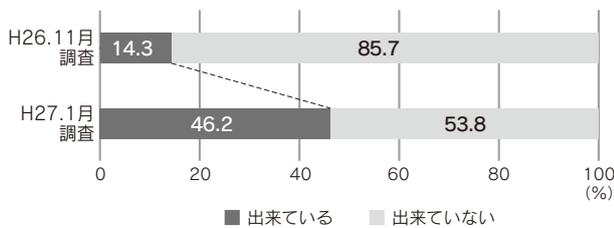


図-3 製品・サービスへの価格転嫁の状況



### 3. 製品・サービスへの価格転嫁の状況

円安による企業経営への影響について、「『悪い』影響が生じている」と回答した企業より、製品・サービスへの価格転嫁の状況について回答してもらった結果、全体の半数を超える企業が「出来ていない」と回答しており、価格競争が厳しい中、依然として転嫁による値上げを円滑に出来ていない中小企業・小規模事業者が多いことが窺える。(図-3)

本会では、こうした実態を踏まえ、継続して中小企業・小規模事業者の経営状況の把握に努めるとともに、原材料・エネルギーコスト増加分の適切な価格転嫁など、経営改善に対する支援に取り組んでおりますので、お気軽にご相談下さい。

**【相談窓口】** 本会 商業・工業振興課(☎018-863-8701)  
 大館支所 (☎0186-43-1644)  
 横手支所 (☎0182-32-0891)

## 中小企業組合等支援施策情報

### ■平成27年4月から所管行政庁が変更されます ～都道府県への権限移譲について～

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成26年6月4日公布)により、63の法律が一括改正され、地方分権改革が進められています。

これに伴い、平成27年4月1日から、国土交通省、厚生労働省及び経済産業省が所管する組合等については、設立の認可および決算関係書類、役員変更届出書の受理等の監督権限が都道府県に移譲されますので、決算関係書類等を提出される場合には、本会までご相談下さい。

※ 本会の会員組合の場合、以下に該当する組合等の所管行政庁が「秋田県」となります。

現在の所管(国)	中小企業等協同組合法関係	中小企業団体の組織に関する法律関係	該当する組合
国土交通省	定款の「地区」が、一の都道府県の区域内のみにある地方運輸局の所管に係る事業協同組合等	定款の「地区」が、一の都道府県の区域内のみにある地方運輸局の所管に係る協業組合、商工組合又は商工組合連合会	「東北運輸局」が所管する組合 ○運輸業の組合 (秋田県ハイヤー協同組合、秋田県トラック運送事業協同組合 他16組合) ○自動車整備業の組合 (秋田県自動車整備商工組合、能代山本自動車整備協業組合 他12組合) ○自動車小売業の組合 (秋田県タイヤ商工協同組合)
厚生労働省	定款の「地区」が、二以上の都道府県の区域にわたる組合であって、地方厚生局の所管に係る事業協同組合等	定款の「地区」が、二以上の都道府県の区域にわたる組合であって、地方厚生局の所管に係る協業組合、商工組合又は商工組合連合会	「東北厚生局」が所管する組合 ○東北ダイアパーリース協同組合 ○秋田県保険鍼灸マッサージ協同組合
経済産業省	—	定款の「地区」が、一の都道府県の区域内のみにある経済産業局の所管に係る協業組合、商工組合又は商工組合連合会	「東北経済産業局」が所管する組合 ○秋田県石油商業組合

**【お問い合わせ先】** 本会事業振興部(☎018-863-8701)

## 中央会の会員組合のための融資制度があります！（中小企業組織融資制度）

秋田県中小企業団体中央会に加入している中小企業組合及びその組合員は、株式会社商工組合中央金庫からの借入金利が優遇され、負担が軽減されます。是非ご利用下さい。

12月末現在の利用実績：設備資金3件、運転資金14件(転貸含む)

### 【中小企業組織融資制度の概要】

	設備資金	運転資金
限度額	組合5億円、組合員2千万円 ※組合が総会で決定した借入金・貸付金の額によります	
金利	商工組合中央金庫所定金利の0.5%減	
期間	10年以内	7年以内
担保・保証人	商工組合中央金庫の定めによる	

※ なお、特定のテーマ(ものづくり、地域資源活用、海外展開 等)に取り組む場合は、「中央会推薦貸付制度」もご利用いただけます。制度の概要につきましては本会までお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】 本会企画広報課 (☎018-863-8701)

## 景況レポート

(12月分・情報連絡員80名)

## 円安の進行等により 製造業の景況が悪化

【概況】 12月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが11.3%(前月調査11.3%)、「悪化」が46.3%(同47.5%)で、業界全体のDI値は-35.0%となり、前月調査と比較して1.2ポイント上回った。県内景況は、一部業種では燃料価格の下落が追い風となり業況が改善したが、円安の進行に伴う原材料価格の高騰や天候不順の影響により、製造業のDI値は平成23年5月調査以来の-50%台となった。また、個人消費の低迷により、前年同月比で売上、収益ともに減少したとの報告が多くあることから、今後の県内景況については、予断を許さない状況となっている。

前月との比較(景況DI)

	12月	11月	増減
製造業	-50.0	-46.9	-3.1
非製造業	-25.0	-29.2	4.2

【製造業】 機械金属、鉄鋼、一般機器は、冬場に入り受注量が減少し、新規受注が不透明な状況となっている。また、食料品、印刷では、依然として個人消費が低迷しており、円安の進行による原材料価格の値上がりが経営を圧迫している。

【非製造業】 運輸業は、燃料価格の下落が追い風となり、売上、収益ともに前年同月比で増加し、一部で運賃価格に値上がり傾向が見られた。石油においても、燃料価格の下落により前月比で収益状況が若干改善された。一方、一般建築、電気工事は、人材不足が改善されていない状況となっている。

(回答数：80名 回答率：100%)

項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
業種						
製造業	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化
非製造業	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化



【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合[前年同月比]

